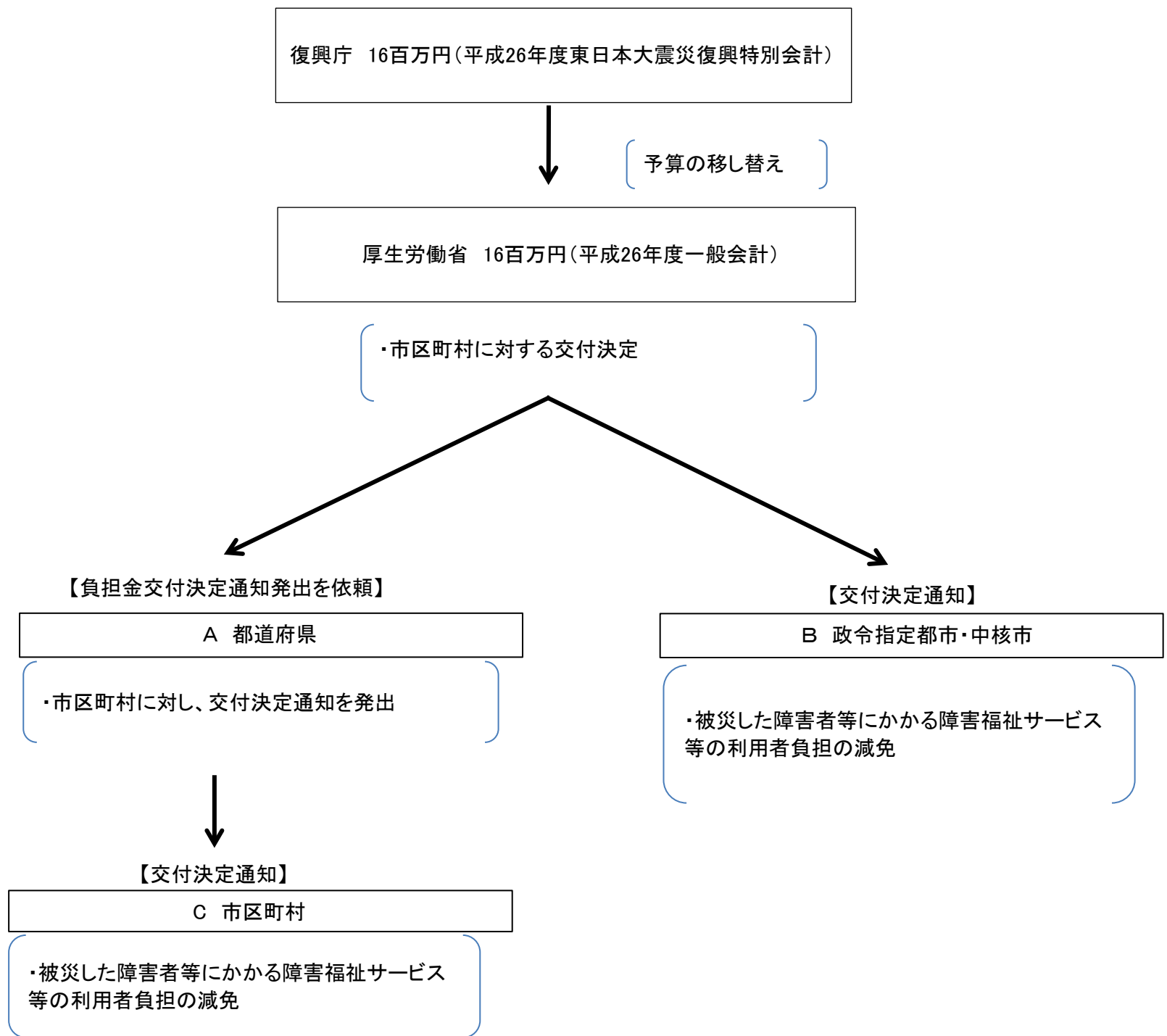


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	障害者等災害臨時特例補助金			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之			
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号)第85条、第86条、第87条及び88条			関係する計画、通知等	平成26年度障害者等災害臨時特例補助金の国庫補助について(平成26年9月16日厚生労働省発障0916第4号)				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した者について、地方公共団体が障害児通所給付費等及び介護給付費等の免除を行うことにより、障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境整備を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示区域等に住所を有する障害福祉サービス等の利用者について、市町村が利用者負担の免除を行った場合は、利用者負担相当額について国がその全額補を助する。(補助率:10/10)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	16	16	16	16	16		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	16	16	16	16	16			
	執行額	12	12	15					
執行率(%)	75%	75%	94%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
			成果実績		-	-	-	年度	
			目標値		-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
	適切なサービス提供を受けられる環境を整備し、障害福祉サービス利用者数を前年と同程度に維持する(目標値は便宜的に前年度の実績を参考値として設定する)	利用者負担の免除を行った件数		実績	件数	1,574	1,955	2,119	27年度
				目標値	-	-	-	2,119	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	利用者負担の免除を行った人数(件数)			活動実績	件数	1,574	1,955	2,119	
				当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額(X)/利用者負担の免除を行った人数(Y)			単位当たりコスト	千円	7.6	6.1	7.1	-
				計算式	(X)/(Y)	12,000/1,574	12,000/1,955	15,000/2,119	
算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	障害福祉サービス等の利用者負担減免	16	16						
	計	16	16						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費 要投入の 必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災者に対する利用者負担及び自己負担の免除は国として取り組む必要がある事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災者に対する利用者負担及び自己負担の免除は国として取り組む必要がある事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災者に利用者負担及び自己負担を求めることは、多大な被害をうけた被災者にさらなる負担を強いることとなるため、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各県への資金交付の際、交付要綱には東日本大震災による被災者支援に係る事業を交付対象と規定し、基金により当該事業を行うにあたっては、基金の管理方法、経費の取り扱いについて運営規程を限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものであった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・ 結果・ 改善	点検結果	事業目的および使途は限定されており、引き続き、国が取り組むべき事業である。			
	改善の方向性	被災者の利用者負担の免除は引き続きニーズの高い事業であり、平成26年度においても継続する。			
外部有識者の所見					
本事業に関するニーズ把握に努め、事業の終期について検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	障害者の生活の安定に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
「予算額・執行額」の平成23年部分については、厚生労働省が計上した同様の事業(No.35)の予算額等を参考記載しているもの。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	35
平成25年度	051	平成26年度	077		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
障害者等災害 臨時特例補助	利用者負担	14			
計		14	計		0
B.松山市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
障害者等災害 臨時特例補助	利用者負担	0.1			
計		0.1	計		0
C.相馬市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
障害者等災害 臨時特例補助	利用者負担	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	被災した障害者等に係る障害福祉サービス等の利用者負担の減免	14		
2	東京都	被災した障害者等に係る障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0.2		
3	山梨県	被災した障害者等に係る障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0.1		
4	岐阜県	被災した障害者等に係る障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0		